

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

株式会社 情報企画

大阪市中央区安土町二丁目3番13号

(E05340)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (5) 大株主の状況 5
 - (6) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期財務諸表
 - (1) 四半期貸借対照表 7
 - (2) 四半期損益計算書 9
 - (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 10
- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 勇佑
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井口 宗久
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井口 宗久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間		自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高	(千円)	1,468,322	1,466,676	2,848,304
経常利益	(千円)	562,649	600,720	1,022,850
四半期(当期)純利益	(千円)	386,605	413,392	707,735
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数	(株)	4,090,000	4,090,000	4,090,000
純資産額	(千円)	3,779,742	4,262,759	3,983,627
総資産額	(千円)	4,745,613	5,295,643	5,170,760
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	115.41	123.41	211.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	35	40	75
自己資本比率	(%)	79.6	80.5	77.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	545,164	356,438	797,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△5,004	△709,282	△352,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△117,252	△134,182	△234,976
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,365,276	1,665,333	2,152,359

回次		第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間		自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.32	57.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日の6ヶ月間）におけるわが国経済については、新型コロナウイルスの影響により3月頃より急激に悪化し、消費の低迷、株式市場の大幅下落、為替相場の円高など動きの激しい状況となっています。当社の主要な販売先である金融機関におきましては、新型コロナウイルスに伴う体制の整備や緊急融資・相談等で多忙な状況ですが、システム投資の検討は進めて頂いており、費用対効果の大きい当社システムの受注獲得に繋がっています。

このような環境下にあつて、「システム事業」につきましては、「担保不動産評価管理システム」では大型案件の獲得に成功し、「融資稟議支援システム」も信用金庫中心に多くの受注を獲得するなど予定通り進んできております。システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当第2四半期累計期間の売上高は前年同期並みとなり、営業利益は材料費や外注費の削減により前年同期比増益を達成しています。

「不動産賃貸事業」につきましては、2020年1月に新たに賃貸店舗を購入し、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益となっています。

以上の結果、財政状態及び経営成績は、次のとおりとなりました。

①財政状態

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は、5,295,643千円となり、前事業年度末に比べ124,883千円増加いたしました。これは主に新規不動産物件の購入によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,032,883千円となり、前事業年度末に比べ154,248千円減少いたしました。これは主に、前受収益及び買掛金が減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、4,262,759千円となり、前事業年度末に比べ279,132千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は、80.5%（前事業年度末は77.0%）となりました。

②経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,466,676千円（前年同期比0.1%減）、営業利益600,444千円（同7.1%増）、経常利益600,720千円（同6.8%増）、四半期純利益413,392千円（同6.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や信用金庫から大型受注を獲得したほか、「財務分析・企業評価支援システム」や「融資稟議支援システム」は地方銀行や信用金庫からの多くの受注があり、営業活動は順調に進んでいます。信用組合のシステム共同センターである信組情報サービス株式会社宛てにマネーロンダリング対策のシステムを販売しましたので、今後、各信用組合様にご利用頂くこととなります。「融資稟議支援システム」は信用金庫中心に前年同期比増収となっています。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、前年同期並みの751,792千円（前年同期比3.5%減）、セグメント内の売上高構成比は54.4%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年の路線価データ納品やシステム導入が進み前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は630,348千円（前年同期比0.6%増）、セグメント内の売上高構成比は45.6%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は1,382,140千円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は558,661千円（同5.3%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、2020年1月に賃貸店舗1物件を購入し、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計7物件となり、当第2四半期累計期間の売上高は、賃貸収入84,535千円（前年同期比34.9%増）、セグメント利益は41,782千円（同37.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ487,026千円減少し、1,665,333千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は356,438千円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上により資金が増加した一方で、前受収益の減少及び法人税等の支払による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は709,282千円（前年同期は5,004千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は134,182千円（前年同期比14.4%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、25,341千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,360,000
計	16,360,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,090,000	4,090,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,090,000	4,090,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	4,090,000	—	326,625	—	365,175

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松岡 仁史	奈良県奈良市	800,000	23.88
有限会社サポート	大阪市中央区釣鐘町2-1-4	325,000	9.70
情報企画従業員持株会	大阪市中央区安土町2-3-13	223,300	6.66
松岡 千晴	奈良県奈良市	122,000	3.64
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	116,100	3.46
浦西 正善	埼玉県ふじみ野市	81,100	2.42
立石 雄嗣	京都府京田辺市	60,000	1.79
井口 宗久	大阪府羽曳野市	56,600	1.68
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	54,200	1.61
見附 博明	兵庫県尼崎市	45,000	1.34
計	—	1,883,300	56.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 740,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,347,500	33,475	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	4,090,000	—	—
総株主の議決権	—	33,475	—

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	740,200	—	740,200	18.09
計	—	740,200	—	740,200	18.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,359	1,665,333
売掛金	687,607	589,442
仕掛品	42,927	58,296
未収収益	3,339	4,245
その他	10,462	9,710
流動資産合計	2,896,696	2,327,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,165,933	1,336,359
減価償却累計額	△246,384	△269,555
建物(純額)	919,549	1,066,803
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△3,003	△3,123
構築物(純額)	1,202	1,082
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△75,054	△75,054
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	64,065	66,834
減価償却累計額	△59,304	△60,578
工具、器具及び備品(純額)	4,761	6,255
土地	1,133,696	1,664,792
有形固定資産合計	2,059,209	2,738,934
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	14,923	17,918
無形固定資産合計	16,039	19,034
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	131,586	141,954
会員権	12,650	12,650
差入保証金	44,577	46,042
投資その他の資産合計	198,814	210,647
固定資産合計	2,274,063	2,968,615
資産合計	5,170,760	5,295,643

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,449	99,532
未払金	85,502	87,683
未払消費税等	30,766	32,224
未払法人税等	198,367	211,286
前受金	16,737	—
前受収益	337,887	182,814
賞与引当金	73,550	76,700
製品保証引当金	5,194	4,521
その他	10,008	8,446
流動負債合計	893,464	703,208
固定負債		
役員退職慰労引当金	248,654	255,596
長期預り保証金	45,013	74,079
固定負債合計	293,668	329,675
負債合計	1,187,132	1,032,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,054,102	4,333,501
利益剰余金合計	4,055,919	4,335,317
自己株式	△764,091	△764,357
株主資本合計	3,983,627	4,262,759
純資産合計	3,983,627	4,262,759
負債純資産合計	5,170,760	5,295,643

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,468,322	1,466,676
売上原価	575,334	516,327
売上総利益	892,988	950,348
販売費及び一般管理費	※ 332,226	※ 349,903
営業利益	560,761	600,444
営業外収益		
受取利息	74	66
未払配当金除斥益	181	57
受取保険金	1,614	—
助成金収入	—	135
その他	16	16
営業外収益合計	1,887	275
経常利益	562,649	600,720
税引前四半期純利益	562,649	600,720
法人税、住民税及び事業税	180,270	197,695
法人税等調整額	△4,226	△10,367
法人税等合計	176,044	187,327
四半期純利益	386,605	413,392

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	562,649	600,720
減価償却費	26,377	28,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,859	3,149
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,895	△673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,191	6,941
受取利息及び受取配当金	△74	△66
受取保険金	△1,614	—
売上債権の増減額 (△は増加)	206,703	98,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,685	△15,368
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	957	△132
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,024	△35,916
未払金の増減額 (△は減少)	△82	△968
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,781	1,457
前受収益の増減額 (△は減少)	△153,591	△155,073
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,778	△18,267
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,188	29,066
小計	710,078	541,180
利息及び配当金の受取額	74	66
保険金の受取額	1,614	—
法人税等の支払額	△166,603	△184,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,164	356,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△809	△703,264
無形固定資産の取得による支出	△4,194	△4,552
差入保証金の差入による支出	—	△1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,004	△709,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△265
配当金の支払額	△117,252	△133,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,252	△134,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422,907	△487,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,368	2,152,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,365,276	※ 1,665,333

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	68,648千円	68,610千円
給料手当	84,643	80,177
賞与引当金繰入額	25,666	29,431
役員退職慰労引当金繰入額	10,191	10,241
旅費交通費	18,392	14,567
賃借料	24,272	24,440
研究開発費	10,156	25,341

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,365,276千円	1,665,333千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,365,276	1,665,333

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	117,244	35	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	117,244	35	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	133,994	40	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	133,990	40	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,405,650	62,672	1,468,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,405,650	62,672	1,468,322
セグメント利益	530,359	30,402	560,761

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,382,140	84,535	1,466,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,382,140	84,535	1,466,676
セグメント利益	558,661	41,782	600,444

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期会計期間において、賃貸用不動産を1物件取得しております。

これにより、前事業年度の末日に比べ、当第2四半期会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「不動産賃貸事業」において678,871千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115円41銭	123円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	386,605	413,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	386,605	413,392
普通株式の期中平均株式数(株)	3,349,854	3,349,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………133,990千円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年6月8日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社情報企画

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の2019年10月1日から2020年9月30日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 勇佑
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役松岡勇佑は、当社の第34期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。